

将来世代
応援
企業賞

株式会社

宮崎日日新聞社

(宮崎県)

代表者：代表取締役社長 町川 安久

所在地：宮崎県宮崎市高千穂通1丁目1-33

業種：情報・通信業

事業内容：日刊新聞の発行・新聞広告の企画・掲載
等、多岐にわたり事業を展開

設立年：1940年(昭和15年)



従業員数：261人(男性人218人, 女性43人)

URL：<http://www.the-miyanichi.co.jp/>

企業の取り組み状況等

背景

- ・出産、育児を迎える際、活用できる制度が社員全体に浸透していなかった。
- ・近くに子育てをサポートする家族がない社員も多かった。
- ・子育てに積極的に関わりたい男性社員が増えてきた。
- ・育児休業中の経済的負担を感じ、妊娠出産を躊躇しない態勢を作りたいかった。
- ・より地域に根ざした事業の関わり方を検討していた。

取組

- 「出産・育児ハンドブック」の作成
(子育てと仕事が両立できるように制度をまとめたもの)
- 小学生未満の子を持つ社員の所定外労働を免除する制度の導入
- 配偶者の出産休暇5日間
- 産休中は給料賞与支給、育休中は休業前約8割支給(給付金含む)
- 「子育てのわっ！フェスティバル」を主催 等

成果

- ・ハンドブックの作成により、状況に応じて利用できる制度が見える化され、本人以外で特に所属長の理解が深まり、共通認識を持ってサポートできる態勢づくりにつながった。
- ・所定外労働免除の制度的な裏付けがあるため、職場の理解が得やすい。
- ・家族の節目である出産の喜びを分かち合え、満足度が高い。育児休業取得のきっかけにもつながっている。
- ・経済的な不安を少なからず解消することができ、しっかり育児に向き合える態勢が作れた。
- ・子育て世代を対象としたイベントで、地域との連携を深めることができた。関連する紙面特集では「ライフデザイン」をキーワードに、妊娠出産を控える若い世代へのメッセージを展開した。

応援してます！

子育て中の社員をサポートすることで、部署内の業務をどうシェアしていくかという視点が生まれます。仕事のメリハリをつけるため、効率をアップするため、他部署の実践例も積極的に取り込むようになりました。

活用しました！

出産・子育てハンドブックを参考にすることで産休・育休中の不安が解消され、仕事復帰後の生活についても事前に家族と話し合うことができました。復帰後の生活に慣れるまで勤務時間短縮制度を利用しました。

